

経済・金融市場見通し

2026年4月



経済環境

：緩やか経済成長を予想

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需面からは国内景気を下支えすると考えます。ただし、根強いインフレ圧力が個人消費の下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースは小幅にとどまると予想します。

物価については、2月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比1.6%（1月2.0%）となりました。短期的には政策影響が物価の変動要因となる一方で、その後は、円安と資源価格の影響が強まり、今後は2%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、グローバル景気に慎重な見方が高まりやすく、引き続き利上げが経済へ与える影響を慎重に判断すると考えられることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振り返り

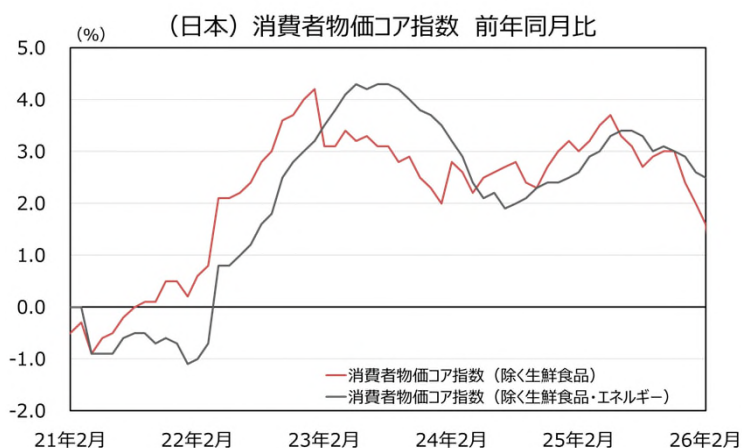
3月の長期国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

中東紛争によりエネルギー価格が急騰し、インフレ懸念が高まったことや、円安を受けて今後の政策金利水準の見通しが上昇し、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから金利には上昇圧力がかかる一方で、信用悪化や地政学的な不安定性が景気の下押し圧力となる懸念から、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えられ、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	25年3月末 実績値	26年3月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	1.49%	2.35%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

：一進一退の展開を予想

◆ 前月の振り返り

3月の国内株式市場は下落しました。

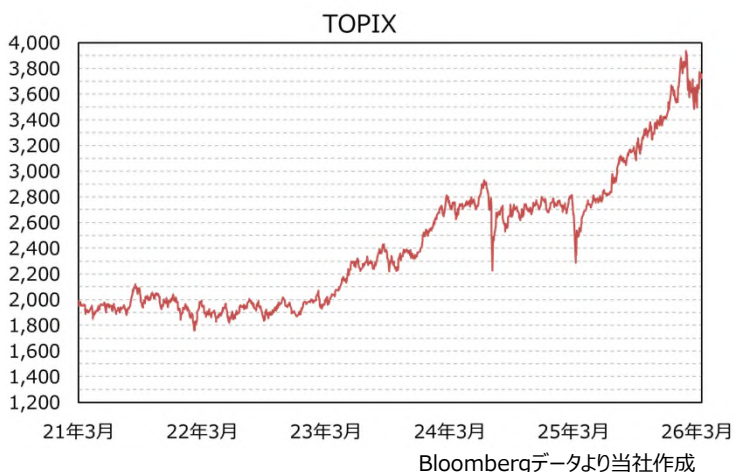
中東情勢の緊迫化による世界経済の減速懸念や不確実性の高まりが株価の重石となりました。

◆ 見通し

今後については、一進一退の展開を予想します。

イランを巡る中東情勢は日々変化しており、事態の収束時期を見通すことは困難な状況です。今後も、中東情勢の動向に市場が一喜一憂する、ボラティリティの高い相場展開が続くとみています。戦火の大幅な拡大やエネルギー価格の高騰長期化に発展しない限り、市場は次第に落ち着きを取り戻すと考えます。

企業業績見通しは、中東情勢への懸念から新年度の会社予想は物足りないものになる可能性があります。紛争が長期化しなければトランプ関税のマイナス影響縮小などを受けて増益基調は継続すると見ています。一方、予想PERなどの株価バリュエーションは、中東情勢の悪化が短期的であれば、衆院選で自民党圧勝を受けた高市政権への期待、堅調な企業業績、コーポレートガバナンスの一段の改善期待が追い風となり、過去と比べても高い水準が許容されやすい環境になると考えます。また、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では緩和的な日銀の金融政策も、国内株式市場の下支え要因になると見ています。



	25年3月末 実績値	26年3月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,658.73	3,497.86	3,650	3,750	3,850	4,010

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

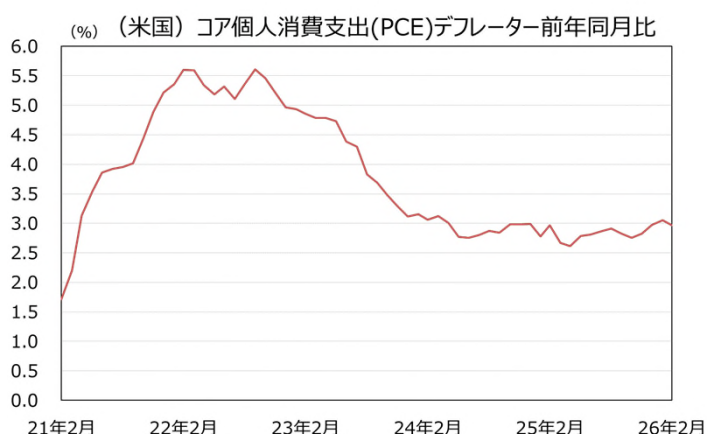
経済環境

： 目先は堅調な展開を予想

米国経済は、中東情勢の緊迫化による影響が相対的に小さいことから底堅さを維持しています。今後は、例年よりも大規模な税還付金が消費を下支えることで堅調な展開が続くと予想します。

個人消費支出（PCE）価格指数のうち変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数は、2月は前年比3.0%（1月同3.1%）と減速しました。また、3月の失業率は4.3%（2月4.4%）となりました。

中東情勢の緊迫化や関税政策の影響を受けて、下げ渋っていた物価が再加速することが懸念されます。金融政策は引き続き緩和方向を維持すると見られるものの、FRB(連邦準備制度理事会)は雇用の最大化と物価安定という二つの使命の達成に向けて難しいかじ取りを強いられる局面が続くと考えられることから、今後は労働市場の減速ペースとインフレ指標の粘着性が注目されます。



債券市場

： 金利は下げ渋ると予想

◆ 前月の振返り

3月の米国債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

米国とイスラエルによるイランへの攻撃以降、エネルギー価格が急騰し期待インフレ率が上昇したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が後退したことから、利回りは上昇しました。中東紛争の長期化懸念から債券売りが強まり、利回りの上昇基調が継続しました。

◆ 見通し

今後については、金利は下げ渋ると予想します。

中東紛争の長期化懸念でエネルギー価格に上昇圧力がかかるなか、FRBはインフレ再燃のリスクや実体経済への影響を見極めながら、政策変更の必要性を慎重に判断するとみられます。中東紛争の不透明感が続くなか、エネルギー価格の高止まりや供給制約により、当面はインフレ上昇への警戒感が続きやすく、利下げ観測が高まりにくいことから、金利は下げ渋ると予想します。



	25年3月末 実績値	26年3月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.21%	4.32%	4.30%	4.30%	4.30%	4.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

： 目先は中東情勢に左右される展開を予想

◆ 前月の振返り

3月の米国株式市場は下落しました。

プライベート・クレジット不安に加え、中東情勢悪化による原油高を背景にスタグフレーション懸念が台頭し、さらにFRBの利下げ期待後退なども重なって、大幅安となった。

◆ 見通し

目先は、中東情勢に左右される展開を予想します。

米国はエネルギーの純輸出国であるため、原油サプライチェーンの混乱による悪影響は限定的と考えられます。また、実体経済も依然として底堅く推移しており、中間選挙に向けた各種政策効果も期待できることから、企業業績は堅調に推移すると見込んでいます。一方で、中東情勢の不透明感が長期化し、利上げ観測が本格台頭してくる場合には、バリュエーションの一段の調整につながる可能性があるため、目先は中東情勢に左右される展開が続くと予想します。



為替市場

： 緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

3月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

米国とイスラエルによるイランへの攻撃以降、米国の利下げ期待が後退したことに加えて安全資産としてドルが買われた一方で、原油高を受けて資源輸入国である日本の円は売られました。ただし、当局が継続的に為替介入の可能性を示唆したことで円の下落幅が抑えられ、限定的な円安ドル高にとどまりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国ではFRBが利下げを停止する一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀は、中東紛争によるインフレや実体経済への影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられることや、高市政権のもとで財政拡張が意識されやすいことなどから、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。



	25年3月末 実績値	26年3月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
米国株式 S&P500	5,611.85	6,528.52	6,700	7,000	7,300	7,500
為替 米ドル/円	149.54	159.09	157.00	155.00	153.00	151.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

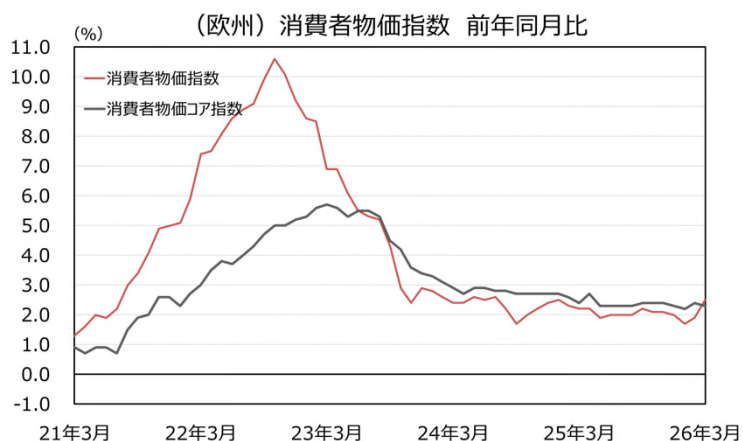
経済環境

： 目先は軟調な展開を予想

欧州経済は拡張的な財政政策が一定の下支えとなるものの、目先はエネルギー価格の高騰を受けて、成長率が鈍化すると予想します。

3月の消費者物価指数（CPI）のうち、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数は前年比2.3%（2月同2.4%）と、緩やかな低下が続いています。とはいえ、サービス価格を中心に粘着性が残っており、インフレ率は依然としてECB(欧州中央銀行)の目標水準を上回る状況が続いています。

こうしたなか、ECBが3月の理事会でエネルギー価格の高騰とそれに伴うインフレに対して強い警戒感を示したことで、引き続きインフレ指標の動向が政策判断の焦点になります。



債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

3月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

米国とイスラエルによるイランへの攻撃以降、エネルギー価格が急騰し期待インフレ率が上昇したことや、ECB（欧州中央銀行）の利上げ期待が高まったことから、利回りは上昇しました。中東紛争の長期化懸念から債券売りが強まり、利回りの上昇基調が継続しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

中東紛争の長期化懸念でエネルギー価格に上昇圧力がかかるなか、ECBはインフレ再燃のリスクや実体経済への影響を見極めながら、利上げも視野に入れて政策変更の必要性を判断するとみられます。中東紛争の不透明感が続くなか、エネルギー価格の高止まりや供給制約により、当面はインフレ上昇への警戒感と利上げ観測が続きやすいことから、金利は高止まりを予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	26年3月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.74%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：中東情勢悪化により、目先は下値を模索する展開を予想

◆ 前月の振り返り

3月の欧州株式市場は上昇しました。

中東情勢の急激な悪化を受けてスタグフレーション懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

◆ 見通し

中東情勢の悪化により、下値を模索する展開を予想します。

足元では中東情勢不安の長期化が見込まれるほか、エネルギー価格の上昇が企業収益の重荷となる可能性が高まっています。一方で、欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）は、原油価格急騰によるインフレ上振れリスクを警戒しており、政策金利の引き上げ観測が強まっています。こうした状況から、企業収益の悪化懸念に加えて金利上昇懸念も重なるため、目先は下値を模索する展開を予想します。



為替市場

：横ばい圏での推移を予想

◆ 前月の振り返り

3月のユーロ円相場は、小幅な円高ユーロ安となりました。

米国とイスラエルによるイランへの攻撃以降、有事のドル買いが進んだ一方で、ユーロや円が売られました。ECB（欧州中央銀行）の利上げ期待の高まりがユーロの下支え要因となった一方、円は為替介入警戒から円の下落幅が抑えられたことから、ユーロ円は方向感はない展開となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、中東紛争によりインフレへの警戒感が高まるなか、ECBの利上げ観測がユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	26年3月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,327.05	2,300	2,400	2,500	2,600
為替 ユーロ/円	161.50	183.30	180.55	181.35	182.07	182.71

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は比較的エネルギー耐性が高い構造にある
新興国は地政学リスク・米国関税政策を注視

中国では、一次エネルギー消費に占める原油比率が2割弱と世界平均（3割強）の6割程度にとどまるほか、ホルムズ海峡を通す原油が輸入全体の40%程度とアジア諸国に比べてかなり低い水準になり、中国はアジア諸国の中でも比較的エネルギー耐性が高い構造にあります。一方で、製造業PMIや小売売上高などの経済指標を見ると、中国の経済に依然として強弱材料が混在する中、ホルムズ海峡の閉鎖に伴うサプライチェーンの混乱が石油化学などの一部産業に悪影響を与えつつあり、景気悪化への懸念が当面根強く残ると考えます。

新興国においては、内需が総じて底堅く推移している一方、地政学リスクの高まりに起因するドル高や、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因になると考えます。

債券市場

：中東情勢不透明感から目先は不安定な展開を予想

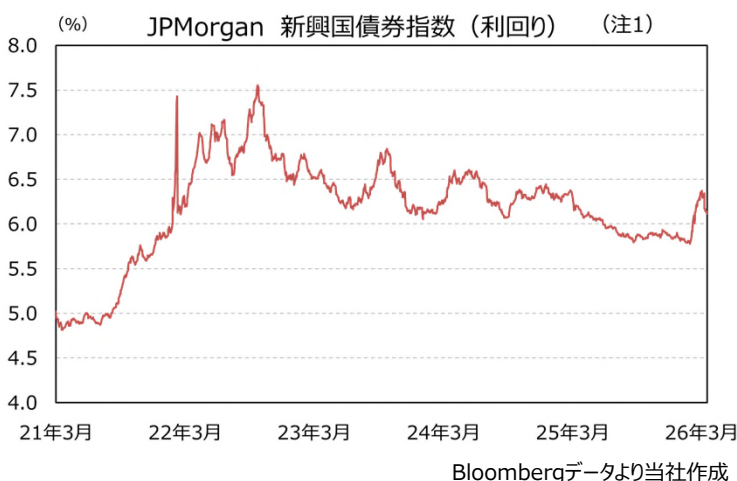
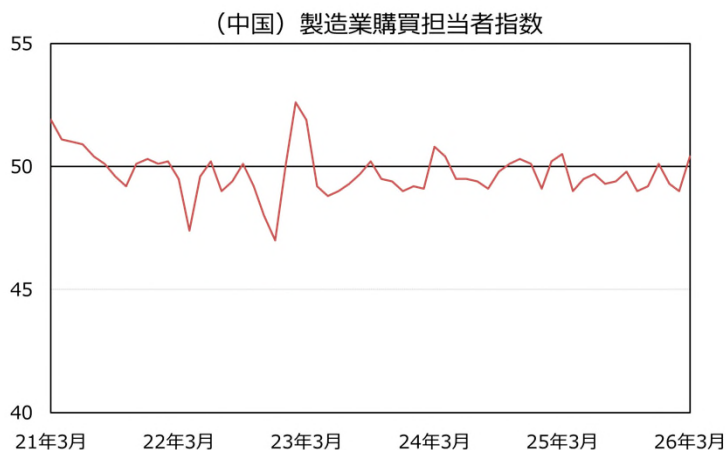
◆ 前月の振返り

3月の新興国債券市場の利回りは、上昇しました。

エネルギー価格の上昇や通貨安を受けてインフレ懸念が高まったトルコなどで利回りが上昇しました。

◆ 見通し

中東情勢の不透明感により投資家のリスク回避姿勢が高まる局面では、新興国債券市場からの資金流出が懸念されます。また、紛争の長期化によるエネルギー高やドル高は、資源輸入国においては利回り上昇圧力となることから、短期的には不安定な相場展開を予想します。



	25年3月末 実績値	26年3月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.28%	6.37%	6.15%	6.10%	6.05%	6.05%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：不安定の展開を予想

◆ 前月の振返り

3月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。

上旬は、米国とイスラエルによるイラン空爆を受け、イランが中東諸国への報復攻撃やホルムズ海峡の封鎖に踏み切ったことで、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、AI関連や半導体株を中心に急落しました。中旬は、韓国の半導体・自動車企業が米国の大手テクノロジー企業と協業するとの報道が好感され、一時的に買い戻しが入りましたが、中東紛争の長期化懸念が根強く、相場は一進一退の展開となりました。下旬にかけては、イラン情勢を巡る報道に市場が振り回される状況が続いたことに加えて、原油サプライチェーンの混乱への警戒感が意識され、相場は軟調に推移し、月間ではマイナスとなりました。

◆ 見通し

今後については、不安定の展開を予想します。

中東紛争の長期化懸念から当面は不安定の展開を予想します。しかしながら、旺盛なAI投資需要やメモリー価格の高騰などを背景に域内半導体株の業績が非常に強く推移しており、中東情勢が落ち着きを取り戻すと半導体株の主導で戻りを試す展開に移ると考えます。

為替市場

：目先は上値が重いものの、ファンダメンタルズによってまちまちの動き

◆ 前月の振返り

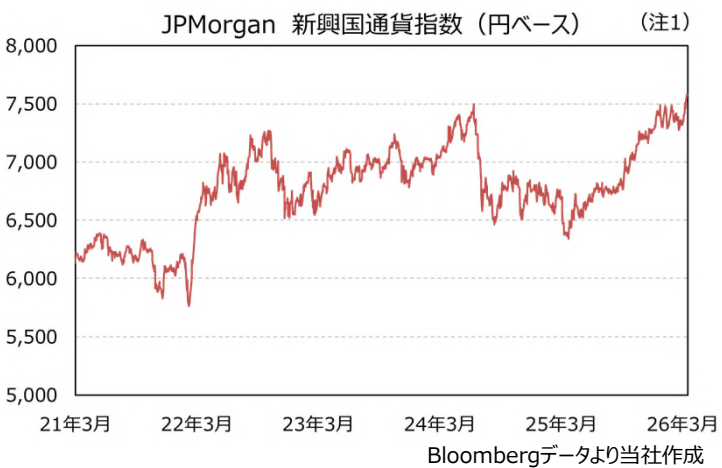
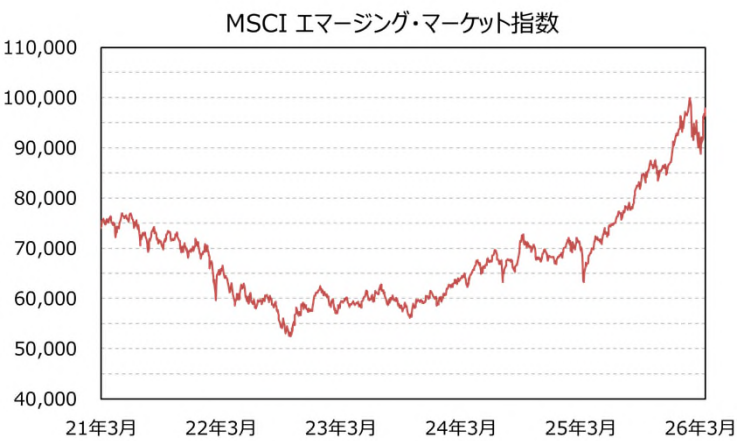
3月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

イラン情勢の悪化や紛争長期化懸念を受けて、市場のリスク回避姿勢が高まったことから、新興国通貨市場は下落しました。原油価格の上昇による交易条件の悪化や、金や銅の価格下落が嫌気された南アフリカランドやチリペソの下落幅が大きくなりました。

◆ 見通し

今後については、各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えますが、中東情勢の不透明感や米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

紛争の長期化などにより資源価格の上昇が継続する場合は、資源輸出国通貨が好感される一方、資源輸入国通貨が売られやすい展開が予想されます。



	25年3月末 実績値	26年3月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	88,857.75	87,000	86,000	85,000	85,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	7,352.82	7,253	7,161	7,145	7,052

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2026年3月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	-1.8%	-10.3%	-9.9%	-10.9%	-1.2%	-2.2%	-4.1%	-3.7%	-11.4%	0.1%
過去3ヶ月間	-1.7%	3.6%	7.7%	0.1%	0.7%	-0.8%	-2.3%	-0.7%	1.4%	0.2%
過去1年間	-5.4%	34.6%	46.0%	25.7%	12.4%	-0.5%	26.6%	18.9%	38.6%	0.6%
過去3年間（年率）	-4.1%	23.3%	32.3%	15.5%	9.7%	-1.7%	24.6%	13.9%	22.5%	0.3%
過去5年間（年率）	-3.0%	15.1%	22.5%	8.5%	6.0%	-4.2%	19.5%	10.4%	12.0%	0.1%
過去10年間（年率）	-1.5%	12.6%	15.3%	10.2%	4.0%	-1.5%	16.6%	6.6%	12.1%	0.0%
2025年度	-5.4%	34.6%	46.0%	25.7%	12.4%	-0.5%	26.6%	18.9%	38.6%	0.6%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
 国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2026年 3月末 実績値	2026年 6月末 予測値	2026年 9月末 予測値	2026年 12月末 予測値	2027年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	330.41	333.47	335.11	336.74	338.38
	10年国債利回り	1.49%	2.35%	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%
国内株式	TOPIX	2,658.73	3,497.86	3,650	3,750	3,850	4,010
	日経平均株価	35,617.56	51,063.72	54,800	56,300	57,800	60,200
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	672.67	669.68	672.91	675.91	690.51
	米国10年国債利回り	4.21%	4.32%	4.30%	4.30%	4.30%	4.00%
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	2.70%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	6.37%	6.15%	6.10%	6.05%	6.05%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	10,908.21	10,980	11,450	11,900	12,230
	S&P500	5,611.85	6,528.52	6,700	7,000	7,300	7,500
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,327.05	2,300	2,400	2,500	2,600
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	88,857.75	87,000	86,000	85,000	85,000
為替	米ドル/円	149.54	159.09	157.00	155.00	153.00	151.00
	ユーロ/円	161.50	183.30	180.55	181.35	182.07	182.71
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	7,352.82	7,253	7,161	7,145	7,052

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2025年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。